



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村田 隆 TEL 03-5962-7777
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,878	2.5	2,144	△22.7	2,073	△22.7	1,029	△22.0
23年3月期	50,629	△0.9	2,773	△6.0	2,681	△6.0	1,319	△8.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,065百万円(△16.1%) 23年3月期 1,270百万円(△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.46	—	7.9	6.8	4.1
23年3月期	103.47	—	11.2	8.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △20百万円 23年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,404	13,492	44.4	949.44
23年3月期	30,753	12,711	41.3	894.47

(参考) 自己資本 24年3月期 13,492百万円 23年3月期 12,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,132	△1,860	△2,812	4,017
23年3月期	1,926	△1,971	16	5,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	19.3	2.3
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	27.6	2.2
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.6	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 普通配当 15円00銭
 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 普通配当 15円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	3.3	1,250	31.3	1,180	26.1	520	4.3	36.59
通期	52,700	1.6	2,300	7.3	2,150	3.7	1,070	3.9	75.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	14,211,000株	23年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	91株	23年3月期	91株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,210,909株	23年3月期	12,752,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,112	4.1	1,827	△26.1	1,829	△24.6	924	△31.6
23年3月期	42,378	△0.5	2,473	△4.0	2,426	△4.6	1,352	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	65.07	—
23年3月期	106.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,765	13,202	45.9	929.07
23年3月期	28,987	12,491	43.1	879.00

(参考) 自己資本 24年3月期 13,202百万円 23年3月期 12,491百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,900	4.2	1,040	26.0	570	26.2	40.11
通期	45,000	2.0	1,950	6.6	1,050	13.6	73.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

- 注 (1) 別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。
- (2) 本書の表の係数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも総和と一致いたしません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国の経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興のペースが当初の予想を上回る速度で進み、企業活動は夏場までに急回復しましたが、その後は歴史的な水準にまで円高が進行したことや欧州の債務危機の再燃、新興国経済の減速等による輸出の伸び悩みなど足踏み状態にありました。しかしながら、2月には日本銀行の金融緩和政策の追加決定を受けて、急激な円高の是正や株価の回復等、今後の景気回復に向けた明るい兆しが見られました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成22年3月期よりスタートさせました中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2011（以下、KVR2011）』が最終年度を迎え、当社グループの事業戦略を「新たな成長を目指して、新しい『ケンコースタイル』を創る」とするとともに、以下の5つの具体的な方向性を掲げ、目標の完全達成に向けて推進してまいりました。

(I) サラダから総菜へ、業域を拡大する

従来の「サラダ」という切り口から、「総菜」に関する事業全体へ業域の拡大を目指す。

(II) マヨネーズ・ドレッシングからソースへ、業域を拡大する

「マヨネーズ・ドレッシング」という切り口から「ソース」まで枠を拡げ、ソース類製造業のポジションを確立する。

(III) タマゴ加工品は殻付きタマゴからタマゴ製品まで、事業範囲を拡大する

殻付きタマゴからタマゴ加工品まで、一貫したシステムを作り、それぞれの段階で、こだわった商品と効率的な生産を目指す。

(IV) 業務用メーカーから市場演出型企業へ存在感をアップする

従来の縁の下の方という存在から、様々な食スタイル・食シーンを演出できる企業づくりを目指す。まず「サラダカフェ」を活用し、積極的な提案を進める。

(V) 海外事業の拡大

海外事業のうち中国事業に関しては、杭州新工場を稼働させ、東莞のサラダ工場とリンクさせながら、中国市場への更なる浸透を図る。

事業戦略の方向性実現に向けた取り組みとしましては、テレビ・雑誌等のマスメディアへ取り上げていただく機会が増加したことに加えて、ラジオCMを積極的に実施し、またサラダのレシピ集を発刊いたしました。また株主通信「ケンコーレポート」を創刊し、株主の皆様への情報発信を強化するとともに、ホームページにも掲載することにより、当社をより深く知っていただける機会の増加に努めております。これらの取り組みにより、市場演出型企業実現へ向け、ブランドの浸透や企業イメージの向上を進めてまいります。サラダカフェの店舗展開につきましては、首都圏強化の第一弾として、小田急百貨店 新宿店を3月1日にオープンいたしました。海外事業展開につきましては、杭州新工場の建設が完了し、マヨネーズ・ドレッシング類を中心に生産及び販売を開始いたしました。

(イ) 売上高

売上高につきましては、東京本社の「Cooking Labo TOKYO」へお客様を積極的に招聘し、お客様との共同試作を通じての情報交換等を進めたことや数量アップ対策を積極的に進めた結果、売上高の増加を確保することができました。また外食業界向けをはじめ、期間キャンペーンや新メニューへの採用が続いたことも増収の要因であります。その結果、当連結会計年度における連結売上高は、期初に策定しました売上高計画に対し予定どおり進捗いたしました。

(ロ) 利益

利益面につきましては、穀物相場をはじめとする原料価格高騰への対策として、マヨネーズ・ドレッシング類の主原料であります食用植物油の配合比率を抑えた商品の開発と販売に注力することにより、原料価格の変動による業績への影響を緩和させるとともに、全部門において事業計画の見直しや活動経費の徹底的な削減等により吸収を進めてまいりました。また物流の効率化及び生産工程の改善等による製造コストの低減も進めてまいりました。また国内の原料事情につきましても、東日本大震災直後は原料価格が高騰しておりましたが、夏場以降は平常時の水準にまで落ち着きを見せたことも利益水準の回復に寄与いたしました。特に鶏卵相場につきましては、年末の最需要期においても価格は上昇せず、足元においては昨年を下回る価格となりました。その結果、当連結会計年度における利益の状況は期初に策定しました収益計画を上回って進捗いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は518億78百万円（前連結会計年度比12億49百万円の増、2.5%増）、連結営業利益は21億44百万円（前連結会計年度比6億28百万円の減少、22.7%減）、連結経常利益は20億73百万円（前連結会計年度比6億7百万円の減少、22.7%減）、連結当期純利益は10億29百万円（前連結会計年度比2億89百万円の減少、22.0%減）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

＜調理加工食品＞は、従来からの主力商品でありますポテトサラダ、パスタサラダ、ゴボウサラダ、ツナサラダ等に加えて、春雨、パンプキン、豆等の素材を活かした商品や明太子、コーンを使用した商品が好調に推移いたしました。特に製パン業界・外食業界・量販店向け等でツナサラダ、ゴボウサラダ等が伸張いたしました。

＜マヨネーズ・ドレッシング類＞は、量販店向けの1kgや500g形態のマヨネーズが好調を維持し、10kg形態のマヨネーズも引き続き伸張いたしました。また、西日本工場の最新の製造ラインのドレッシングは主力商品となりつつあります。特に外食業界向けのドレッシング、ソース類が好調に推移したことにより、前年同期比での増収に寄与いたしました。

＜タマゴ加工品＞は、製パン業界向けのタマゴサラダ、弁当・すし用の厚焼き卵、茹で卵が大手コンビニエンスストアで採用されたことにより大幅な数量増加となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は436億18百万円、セグメント利益は18億29百万円となりました。

総菜関連事業等

主要な原料である卵の価格が震災直後に高騰し、また野菜類の価格が台風の影響等により高騰いたしました。生産拠点の統合をはじめとしたコストダウンや経費削減対策の実施をするるとともに、収益構造の分析に基づく商品政策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は72億98百万円、セグメント利益は2億64百万円となりました。

当社株式は平成24年3月30日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

以上の通り、中期経営計画『KVR2011』は2011年度をもって完了いたしました。今回新たに次の成長へ向けての指針として『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』を策定いたしましたので、この指針のもと更なる企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

②次期の業績の見通し

次期（平成25年3月期）の見通しにつきましては、今後の原子力発電所の稼働見通しが不透明であることから、夏場における電力供給不足が想定されており、企業の安定操業等が不安視されておりますが、東日本大震災の復興需要が本格化するなど景気の底上げが期待されております。

当社グループにおきましては、新しい指針である『中期経営計画Ⅳ（フォース） 2012-2014』において「サラダ料理」という新しいサラダの領域の確立、「市場演出型企業」としての存在感アップ、グローバル企業への成長を目指すことを柱としております。

この新しい中期経営計画の冠であるフォースの意味には、当社グループにおける4番目の中期経営計画であることと、フォースは「力」を意味する言葉でもあり、新中期経営計画をグループ総力で力強く推し進めていく、という意味を含めております。

以上のことから平成25年3月期の通期業績予想は連結売上高は527億円（前年同期比8億21百万円の増加、1.6%増）、連結営業利益は23億円（前年同期比1億55百万円の増加、7.3%増）、連結経常利益は21億50百万円（前年同期比76百万円の増加、3.7%増）、連結当期純利益は10億70百万円（前年同期比40百万円の増加、3.9%増）といたしました。

この目標数値を達成させ、『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』の初年度から好スタートがきれることを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、161億7百万円となり前連結会計年度末に比べ、95百万円、0.6%減少しました。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、142億97百万円となり前連結会計年度末に比べ、2億53百万円、1.7%減少しました。これは、主として有形固定資産の減価償却累計額の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。この結果、総資産は304億4百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億49百万円、1.1%減少しました。

(負債の部)

流動負債は、132億7百万円となり前連結会計年度末に比べ、74百万円、0.6%減少しました。これは、主として短期借入金等の減少によるものであります。

固定負債は、37億5百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億55百万円、22.2%減少しました。これは、主として長期借入金等の減少によるものであります。この結果、負債合計は169億12百万円となり前連結会計年度末に比べ11億30百万円、6.3%減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、134億92百万円となり前連結会計年度末に比べ、7億81百万円、6.1%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は前期に比べ3.1ポイント改善され44.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、40億17百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億32百万円（前連結会計年度比12億6百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益19億90百万円、減価償却費9億93百万円、仕入債務の増加額18億93百万円、法人税等の支払額10億15百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億60百万円（前連結会計年度比1億11百万円の使用資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出16億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億12百万円（前連結会計年度比28億29百万円の使用資金の増加）となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出14億10百万円、長期借入金の返済による支出11億59百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	32.4	36.7	41.3	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	16.0	25.8	25.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.6	6.8	2.5	3.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	8.9	20.5	15.9	35.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期におきましては平成24年3月23日に開示いたしました「平成24年3月期期末配当予想の修正(東京証券取引所市場第一部指定記念配当)に関するお知らせ」の通り、1株当たりの年間配当金は普通配当15円に記念配当5円を加えた20円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期(平成25年3月期)の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、当期に実施を予定しております記念配当5円を普通配当へ組み込み、1株当たりの年間配当金を20円とさせていただきます。また当社は、これまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を増加させることを目的に次期より中間配当を実施することといたしました。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また『中期経営計画Ⅳ(フォース)2012—2014』において計画しております生産設備投資・情報基盤の整備等へ重点的に活用し、今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。この積極的な投資により、事業規模の拡大及び収益力向上という成長戦略を実現し、また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載より変更はありませんので記載を省略いたします。

なお、有価証券報告書は下記のURLからご覧いただけます。

金融庁ホームページ EDINET <http://info.edinet-fas.go.jp/>

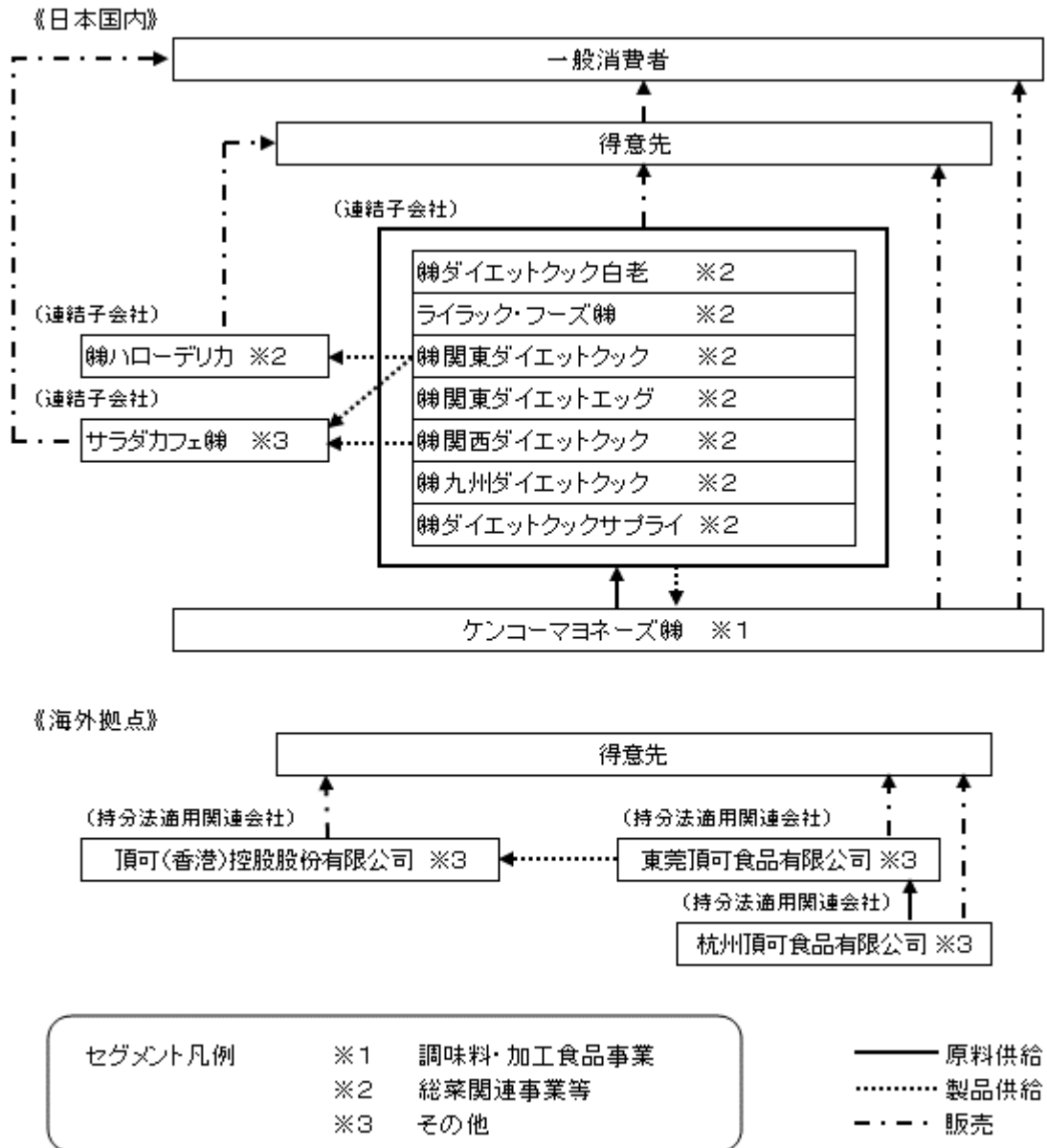
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び関係会社12社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社	○	—	—
株式会社ダイエツクック白老	—	○	—
ライラック・フーズ株式会社	—	○	—
株式会社関東ダイエツクック	—	○	—
株式会社関東ダイエツクックエッグ	—	○	—
株式会社関西ダイエツクック	—	○	—
株式会社ダイエツクックサプライ	—	○	—
株式会社九州ダイエツクック	—	○	—
サラダカフェ株式会社	—	—	○ (販売のみ)
株式会社ハローデリカ	—	○ (販売のみ)	—
頂可 (香港) 控股股份有限公司	—	—	○ (販売のみ)
東莞頂可食品有限公司	—	—	○
杭州頂可食品有限公司	—	—	○

以上の当社グループの状況の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

①地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

②お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

③惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

総菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、かつプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図って参ります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』の重要な柱であります「市場演出型企業」としての存在感をアップさせるため、5つの成長戦略を掲げております。

① サラダカフェブランドの推進・浸透

市場演出型企業としての存在感アップとブランディングの相乗効果により、ブランド価値の一層の向上を図るとともに認知度を高めてまいります。

② サラダ料理／世界のソース ⇒ 情報発信 ⇒ 市場演出

当社では「サラダ料理」とは、野菜を軸としてあらゆる食材（肉類・魚介類・乳加工品）、あらゆるソースとの調和を図り、進化発展させた主菜となるサラダと定義しており、サラダ文化を提案し、サラダの領域を拡大させることを目指してまいります。

③ 事業領域の拡大 タマゴ／ポテト産地の育成～製品までのプロとなる

当社の強みであるタマゴやポテトに関する知識・ノウハウを更に掘り下げ、優位性を高めてまいります。

④ グローバル企業となる

中国に続き東南アジアへの事業展開、また輸出の拡大や海外産原料の活用を進めてまいります。

⑤ 人材の育成

人材の育成を進めるとともに、組織・体制等の整備も行い、更なる企業価値の向上へ繋げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバル化の展開につきましては、広東省東莞に続き、浙江省杭州の新工場が完成し、稼働を開始させております。今後は中国における経済の中心である上海等の華東地区の市場へ一層注力するとともに、中国全土へ事業拡大を目指してまいります。また中国に続く海外拠点として、東南アジアへの事業展開も進めております。サラダカフェ事業につきましては、首都圏強化を柱に30店舗構想を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557	4,017
受取手形及び売掛金	8,269	9,650
商品及び製品	1,135	1,290
仕掛品	13	18
原材料及び貯蔵品	720	663
繰延税金資産	328	336
その他	179	133
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,203	16,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,859	9,885
減価償却累計額	△5,150	△5,378
建物及び構築物(純額)	4,709	4,507
機械装置及び運搬具	10,405	10,306
減価償却累計額	△7,304	△7,401
機械装置及び運搬具(純額)	3,101	2,905
工具、器具及び備品	1,006	1,014
減価償却累計額	△679	△756
工具、器具及び備品(純額)	327	257
土地	3,879	3,879
リース資産	41	41
減価償却累計額	△20	△28
リース資産(純額)	21	13
建設仮勘定	21	17
有形固定資産合計	12,060	11,580
無形固定資産		
無形固定資産合計	266	368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065	1,264
長期前払費用	130	129
繰延税金資産	256	207
差入保証金	318	317
保険積立金	402	395
その他	79	61
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	2,222	2,347
固定資産合計	14,550	14,297
資産合計	30,753	30,404

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,103	7,997
短期借入金	1,410	—
1年内返済予定の長期借入金	1,159	786
未払金	2,348	2,579
未払法人税等	491	422
賞与引当金	381	383
役員賞与引当金	13	13
売上割戻引当金	40	11
事業整理損失引当金	75	—
設備関係支払手形	557	16
その他	698	995
流動負債合計	13,281	13,207
固定負債		
長期借入金	2,670	1,934
繰延税金負債	35	42
退職給付引当金	439	539
役員退職慰労引当金	163	144
長期末払金	1,402	1,006
その他	50	38
固定負債合計	4,760	3,705
負債合計	18,042	16,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	8,043	8,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,672	13,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	136
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△9	△62
その他の包括利益累計額合計	38	74
純資産合計	12,711	13,492
負債純資産合計	30,753	30,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	50,629	51,878
売上原価	36,536	38,253
売上総利益	14,092	13,624
販売費及び一般管理費	11,319	11,480
営業利益	2,773	2,144
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	20
受取賃貸料	8	12
その他	56	45
営業外収益合計	87	80
営業外費用		
支払利息	121	91
持分法による投資損失	4	20
株式上場費用	29	12
その他	25	26
営業外費用合計	180	151
経常利益	2,681	2,073
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	23	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	15
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	43	23
減損損失	55	1
事業再編損	—	8
災害による損失	58	7
事業整理損失引当金繰入額	75	—
その他	22	1
特別損失合計	269	83
税金等調整前当期純利益	2,443	1,990
法人税、住民税及び事業税	1,087	932
法人税等調整額	36	28
法人税等合計	1,124	960
少数株主損益調整前当期純利益	1,319	1,029
当期純利益	1,319	1,029

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,319	1,029
その他の包括利益		
持分変動差額	14	—
その他有価証券評価差額金	△65	86
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	7	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△52
その他の包括利益合計	△48	35
包括利益	1,270	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,270	1,065
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829	2,180
当期変動額		
新株の発行	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	2,180	2,180
資本剰余金		
当期首残高	2,097	2,448
当期変動額		
新株の発行	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	2,448	2,448
利益剰余金		
当期首残高	6,904	8,043
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,319	1,029
自己株式の処分	△1	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	14	—
当期変動額合計	1,139	745
当期末残高	8,043	8,789
自己株式		
当期首残高	△16	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△162	—
自己株式の処分	179	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	10,815	12,672
当期変動額		
新株の発行	702	—
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,319	1,029
自己株式の取得	△162	—
自己株式の処分	178	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	14	—
当期変動額合計	1,857	745
当期末残高	12,672	13,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	86
当期変動額合計	△65	86
当期末残高	50	136
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	△2	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△52
当期変動額合計	△2	△52
当期末残高	△9	△62
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	35
当期変動額合計	△63	35
当期末残高	38	74
純資産合計		
当期首残高	10,916	12,711
当期変動額		
新株の発行	702	—
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,319	1,029
自己株式の取得	△162	—
自己株式の処分	178	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	35
当期変動額合計	1,794	781
当期末残高	12,711	13,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,443	1,990
減価償却費	1,027	993
減損損失	55	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△18
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	121	91
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	△1,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	410	1,893
前払費用の増減額 (△は増加)	△21	12
未払金の増減額 (△は減少)	32	328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	54
未払費用の増減額 (△は減少)	29	142
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	75	△75
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39	55
その他の負債の増減額 (△は減少)	△55	66
その他	29	36
小計	3,706	4,215
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△120	△89
法人税等の支払額	△1,682	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926	3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△1,668
有形固定資産の売却による収入	308	187
無形固定資産の取得による支出	△200	△185
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	15	—
関係会社株式の取得による支出	△213	△177
その他	51	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△1,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410	△1,410
長期借入れによる収入	994	51
長期借入金の返済による支出	△1,913	△1,159
株式の発行による収入	702	—
配当金の支払額	△192	△283
自己株式の取得による支出	△162	—
自己株式の処分による収入	179	—
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	△2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	5,557
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,557	4,017

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 当連結会計年度において、新たに設立された杭州頂可食品有限公司は、持分法適用関連会社となりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 3社

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	41,911	7,856	49,767	861	50,629	—	50,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	467	7,315	7,782	—	7,782	△7,782	—
計	42,378	15,172	57,550	861	58,411	△7,782	50,629
セグメント利益又は損失(△)	2,426	262	2,688	4	2,692	△11	2,681
セグメント資産	28,684	5,270	33,954	428	34,383	△3,629	30,753
その他の項目							
減価償却費	785	237	1,023	4	1,027	—	1,027
受取利息	42	0	42	0	42	△39	2
支払利息	113	46	159	1	161	△39	121
持分法による投資損失	—	—	—	△4	△4	—	△4
持分法適用会社への投資額	—	—	—	303	303	—	303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,556	166	1,723	5	1,728	—	1,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シヨップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△36億29百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,618	7,298	50,917	960	51,878	—	51,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	8,321	8,815	—	8,815	△8,815	—
計	44,112	15,620	59,732	960	60,693	△8,815	51,878
セグメント利益又は損失(△)	1,829	264	2,093	△1	2,091	△18	2,073
セグメント資産	28,357	6,061	34,419	575	34,994	△4,589	30,404
その他の項目							
減価償却費	767	222	990	3	993	—	993
受取利息	39	0	39	0	39	△38	1
支払利息	84	43	127	1	129	△38	91
持分法による投資損失	—	—	—	△20	△20	—	△20
持分法適用会社への投資額	—	—	—	407	407	—	407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483	151	635	2	638	—	638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△45億89百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	894円47銭	949円44銭
1株当たり当期純利益金額	103円47銭	72円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,319	1,029
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,319	1,029
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,752,631	14,210,909

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656	3,160
受取手形	238	399
売掛金	7,362	8,435
商品及び製品	1,139	1,303
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	501	446
前払費用	64	50
関係会社短期貸付金	1,675	100
繰延税金資産	257	270
未収入金	135	131
その他	3	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,035	14,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,741	5,759
減価償却累計額	△2,593	△2,742
建物(純額)	3,147	3,017
構築物	556	556
減価償却累計額	△418	△430
構築物(純額)	138	126
機械及び装置	8,217	8,129
減価償却累計額	△5,517	△5,608
機械及び装置(純額)	2,699	2,521
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	820	841
減価償却累計額	△527	△614
工具、器具及び備品(純額)	292	226
土地	3,502	3,502
リース資産	18	18
減価償却累計額	△8	△12
リース資産(純額)	10	6
建設仮勘定	21	17
有形固定資産合計	9,813	9,417
無形固定資産		
ソフトウェア	131	158
ソフトウェア仮勘定	101	177
リース資産	3	1
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	257	358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	677	747
関係会社株式	1,380	1,557
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	—	1,601
繰延税金資産	239	201
差入保証金	187	187
保険積立金	402	395
その他	73	60
貸倒引当金	△81	△62
投資その他の資産合計	2,881	4,689
固定資産合計	12,951	14,466
資産合計	28,987	28,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	366	470
買掛金	5,401	7,455
短期借入金	1,410	—
1年内返済予定の長期借入金	1,124	771
リース債務	4	4
未払金	2,049	2,153
未払費用	321	394
未払法人税等	455	358
未払消費税等	26	86
預り金	29	93
賞与引当金	296	295
役員賞与引当金	13	13
売上割戻引当金	13	5
設備関係支払手形	557	16
その他	9	6
流動負債合計	12,080	12,128
固定負債		
長期借入金	2,643	1,923
長期未払金	1,144	807
リース債務	8	3
退職給付引当金	432	532
役員退職慰労引当金	162	143
受入保証金	24	24
固定負債合計	4,416	3,434
負債合計	16,496	15,562

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,448	2,448
資本剰余金合計	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	5,699	6,699
繰越利益剰余金	1,981	1,622
利益剰余金合計	7,820	8,461
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,449	13,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	112
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	41	112
純資産合計	12,491	13,202
負債純資産合計	28,987	28,765

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,378	44,112
売上原価		
製品期首たな卸高	1,117	1,132
当期製品仕入高	10,537	10,855
当期製品製造原価	20,712	22,723
合計	32,367	34,710
他勘定振替高	151	66
製品期末たな卸高	1,132	1,291
製品売上原価	31,084	33,352
売上総利益	11,293	10,760
販売費及び一般管理費	8,820	8,932
営業利益	2,473	1,827
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	18	19
受取賃貸料	14	16
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	39	29
営業外収益合計	114	120
営業外費用		
支払利息	113	84
株式上場費用	29	12
その他	19	21
営業外費用合計	162	118
経常利益	2,426	1,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	—
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	15
固定資産除却損	4	15
投資有価証券評価損	8	22
固定資産売却損	16	—
減損損失	5	—
災害による損失	58	7
特別損失合計	95	60
税引前当期純利益	2,373	1,769
法人税、住民税及び事業税	990	828
法人税等調整額	30	16
法人税等合計	1,021	844
当期純利益	1,352	924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829	2,180
当期変動額		
新株の発行	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,097	2,448
当期変動額		
新株の発行	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	2,448	2,448
資本剰余金合計		
当期首残高	2,097	2,448
当期変動額		
新株の発行	351	—
当期変動額合計	351	—
当期末残高	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	4,799	5,699
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	5,699	6,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,720	1,981
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
別途積立金の積立	△900	△1,000
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,352	924
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	260	△359
当期末残高	1,981	1,622
利益剰余金合計		
当期首残高	6,662	7,820
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,352	924
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	1,158	640
当期末残高	7,820	8,461
自己株式		
当期首残高	△16	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△162	—
自己株式の処分	179	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	10,573	12,449
当期変動額		
新株の発行	702	—
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,352	924
自己株式の取得	△162	—
自己株式の処分	178	—
当期変動額合計	1,876	640
当期末残高	12,449	13,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	69
当期変動額合計	△63	69
当期末残高	43	112
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	71
当期変動額合計	△59	71
当期末残高	41	112
純資産合計		
当期首残高	10,674	12,491
当期変動額		
新株の発行	702	—
剰余金の配当	△193	△284
当期純利益	1,352	924
自己株式の取得	△162	—
自己株式の処分	178	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	71
当期変動額合計	1,817	711
当期末残高	12,491	13,202